

連結決算

(単位：億円)

	当期実績 (平成17年3月期)		前期実績 (平成16年3月期)		次期予想 (平成18年3月期)	
売上高	5,820.1	(0.2%)	5,808.1	(2.2%)	6,600	(13%)
営業利益	279.9	(0.0%)	279.8	(76.3%)	279	(0%)
経常利益	273.1	(4.5%)	261.2	(84.2%)	273	(0%)
当期純利益	185.0	(22.4%)	151.1	(130.2%)	176	(5%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円		/		(増益要因) 億円	
	合理化	148			合理化	112
	台数・構成	7			台数・構成	31
	(減益要因)				(減益要因)	
	販売施策費用他	96			新車費用増他	92
	価格改訂	59			価格改訂	51
	計	0		計	0	
設備投資額	246		116		135	
減価償却費	113		105		126	
対有利子負債残高	242		275		271	
業績評価	増収・増益 連結・単独とも過去最高益		/			
売上台数	千台				千台	
乗用車	159	(10.1%)	177	(6.8%)	251	(58%)
商用車	164	(9.2%)	151	(10.3%)	115	(30%)
小型バス	15	(12.6%)	13	(11.5%)	13	(14%)
計	338	(0.7%)	341	(0.8%)	379	(12%)

*()内は対前期増減率

単独決算

(単位：億円)

売上高	5,696.6	(0.3%)	5,679.4	(2.1%)	6,400	(12%)
営業利益	264.1	(2.8%)	257.0	(97.8%)	264	(0%)
経常利益	265.7	(10.1%)	241.3	(115.9%)	266	(0%)
当期純利益	185.3	(26.9%)	146.0	(197.3%)	178	(4%)
配当金(円/株)	中間 3円/年間 7円		中間 3円/年間 6円		年間 7円	
設備投資額	178		84		113	
減価償却費	88		84		96	
対有利子負債残高	220		248		257	

*()内は対前期増減率



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月25日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高木 茂

問合せ先責任者 役職名 総務部主管 氏名 田坂 和子 TEL(0463)21-8757

決算取締役会開催日 平成17年4月25日

親会社等の名称 日産自動車株式会社(コード番号7201) 親会社等における当社の議決権保有比率 43.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	582,014	(0.2)	27,997	(0.0)	27,311	(4.5)
16年3月期	580,817	(2.2)	27,984	(76.3)	26,128	(84.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	18,508	(22.4)	120.38	119.41	24.6	12.0	4.7
16年3月期	15,118	(130.2)	98.17	97.53	24.9	12.1	4.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 153,759,928株 16年3月期 154,006,202株
 会計処理の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	226,947	83,850	36.9	545.33
16年3月期	227,490	66,726	29.3	434.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 153,759,608株 16年3月期 153,555,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	12,842	14,690	7,694	24,224
16年3月期	32,725	5,967	1,721	33,767

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

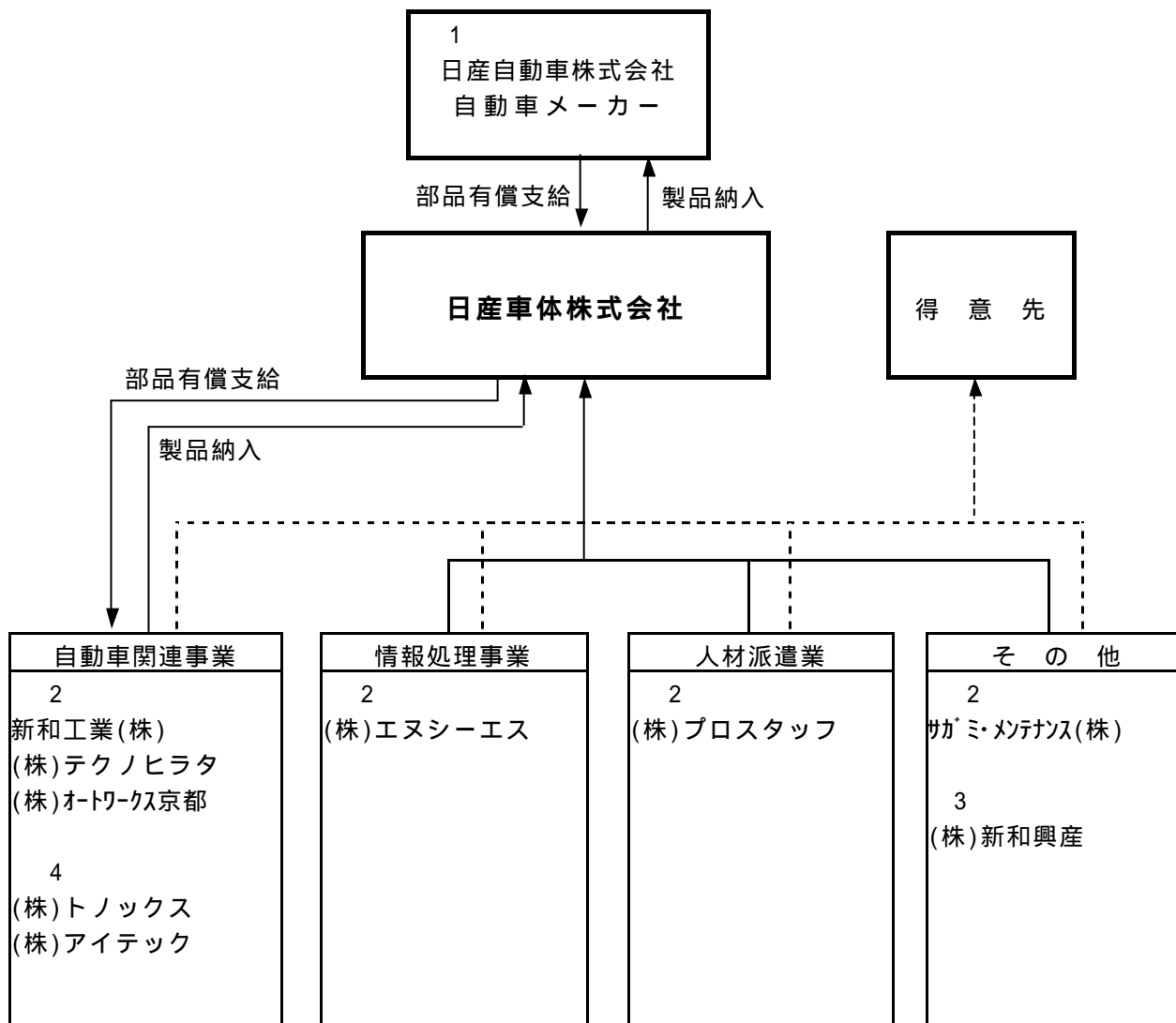
2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	660,000	27,300	17,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円46銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



- (注)
- 1 親会社
 - 2 連結子会社
 - 3 非連結子会社で持分法非適用
 - 4 関連会社で持分法非適用

なお、(株)エヌエスデザインについては、平成16年12月1日、株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン、ADバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当期および今後の業績などに対応して、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しては、株価、株式数、財務状況等を総合的に判断して検討したいと考えております。なお、具体的な方針、時期等については未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日産自動車株式会社の「日産バリューアップ」に呼応した新たな中期経営計画「バリューアップNS」を2005年4月よりスタートさせました。中期目標として「2007年度末には、日産のグローバル戦略のもと、品質・コスト・スピードが日産グループ・トップレベルとなり、海外展開支援も行える実力を持つこと」を掲げ、品質を基軸とした企業基盤の再構築を最重点に取り組んでまいります。

具体的には、開発から生産準備及び生産までの技術力のより一層の強化と、より柔軟で効率的な多車種変量生産体制の構築に取り組むことで、お客様、株主、取引先、地域社会、従業員などそれぞれのステークホルダーの信頼感を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、意思決定の更なる迅速化を図ること、フレキシブルな人事や若手の登用を促し、より活力ある経営体制を構築すること等を狙いとし、昨年5月より執行役員制を導入しました。取締役会は原則月1回開催し、重要な経営事項を決定しております。加えて原則週1回開催する経営会議において、取締役会決議事項以外の経営に関する基本方針や重要事項について決定するとともに、執行役員の実務執行状況を確認しております。

また、監査役は4名のうち社外監査役2名を選任し、取締役会には監査役全員、また、経営会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、社内各部署の実務執行状況について監査するなど、監査機能の強化に努めております。

会計監査については新日本監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木和男、太田建司の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補3名であります。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査責任者、監査役が出席し相互の意見交換が図られ、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

さらに当社は、従来から「コンプライアンス委員会」を設置し企業倫理の向上に努めるとともに、本年4月1日より経営管理部内に法務室を新設し、コンプライアンス経営をコーポレート・ガバナンスの軸とすることといたしました。

(6) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場され ている証券取引所等
日産自動車株式会社	親会社等	43.8	株式会社東京証券取引所 市場第一部 NASDAQ(アメリカ合衆国)

親会社等の企業グループにおける位置付け、独立性の確保の状況等

当社は、日産グループの主要な一員として、自動車の開発から生産準備及び生産を担当しており、売上の97.4%が日産自動車株式会社に対するものであります。当社は日産自動車株式会社の経営方針に基づき、目標達成に向けた事業計画を独自に立案・実行するとともに、自らが問題を発見して課題設定と解決を行い、企業価値の向上を図っております。

親会社等との取引

「4.連結財務諸表等」[注記事項]の「関連当事者との取引」を参照してください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、堅調な回復がみられましたが、輸出や個人消費は横ばいとなり、公共投資も低調な状態が続くなど、景気回復は総じて緩やかな状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社の売上台数は、中南米やアフリカ向けの「ピックアップ」や、昨年12月に2.5リットルVQエンジン車を追加した「エルブランド」及び中近東向けの「サファリ」が好調だったものの、「リバティ」の販売終了や「ウィングロード」の販売が伸び悩んだことなどにより、前期に比べ0.7%減の338,622台となりました。連結売上高につきましては、売上台数の減少はあるものの、部品売上などの増加があり、前期に比べ0.2%増の5,820億円となりました。

損益面では、連結営業利益は前期並みの279億円となり、連結経常利益は、昨年1月末に厚生年金基金代行部分の過去分返上について認可を受け、退職給付会計基準変更時差異が減少したことなどにより、前期に比べ4.5%増の273億円となりました。連結当期純利益は当社の京都工場跡地の売却益が増加したことなどにより、前期に比べ22.4%増加の185億円となりました。

なお、当社単独の期末配当金は、前期に比べ1円増配の1株につき4円とし、中間配当金を含めた年間配当金は7円とさせていただきたいと存じます。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益は増加したものの、法人税等の支払いや仕入れ債務の支払いが増加したことなどにより、前期に比べ198億円減少の128億円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が110億円増加したことなどにより、前期に比べ87億円増加の146億円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出が増加したことなどにより、前期に比べ59億円増加の76億円となりました。

以上の結果から、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ95億円減少の242億円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益の好調さが持続していることから、景気は回復に向かいつつありますが、原油や素材価格の上昇など不安材料もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況を踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高6,600億円、連結経常利益273億円、連結当期純利益176億円を見込んでおります。

なお、当社単独の次期年間配当金につきましては、7円とさせていただく予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結 会計年度 17.3.31	前連結 会計年度 16.3.31	増減	科目	当連結 会計年度 17.3.31	前連結 会計年度 16.3.31	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,159	1,344	184	支払手形及び買掛金	76,942	81,559	4,617
受取手形及び売掛金	88,182	87,432	750	一年以内償還の社債	-	6,200	6,200
たな卸資産	5,785	5,465	319	未払金	4,059	1,949	2,109
未収入金	3,810	3,027	782	未払費用	11,764	13,320	1,556
預け金	23,064	32,422	9,358	未払法人税等	3,759	10,540	6,781
繰延税金資産	2,824	4,905	2,080	諸預り金	7,036	7,079	42
その他	77	253	176	製品保証引当金	1,148	1,142	6
貸倒引当金	6	4	2	設備関係支払手形	2,397	1,024	1,372
流動資産計	124,898	134,846	9,948	その他	827	1,854	1,027
固定資産				流動負債計	107,935	124,672	16,737
有形固定資産				固定負債			
建物及び構築物	22,041	21,402	639	退職給付引当金	32,544	33,482	937
機械装置及び運搬具	26,003	24,500	1,502	役員退職慰労引当金	253	310	56
工具・器具及び備品	9,251	9,238	13	製品保証引当金	1,798	1,813	14
土地	17,847	15,451	2,396	その他	24	24	-
建設仮勘定	8,856	2,898	5,958	固定負債計	34,620	35,630	1,009
有形固定資産計	84,001	73,491	10,510	負債合計	142,556	160,302	17,746
無形固定資産	2,018	1,975	43	(少数株主持分)			
投資その他の資産				少数株主持分	540	461	79
投資有価証券	1,409	1,295	113	(資本の部)			
長期前払費用	93	133	40	資本金	7,904	7,904	-
繰延税金資産	13,756	14,886	1,129	資本剰余金	8,317	8,317	-
その他	847	861	13	利益剰余金	69,254	51,800	17,454
貸倒引当金	77	0	77	その他有価証券評価差額金	213	103	109
投資その他の資産計	16,029	17,176	1,147	自己株式	1,840	1,400	439
固定資産計	102,049	92,643	9,405	資本合計	83,850	66,726	17,124
資産合計	226,947	227,490	542	負債、少数株主持分 及び資本合計	226,947	227,490	542

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	増 減	増減率(%)
売 上 高	582,014	580,817	1,196	0.2
売 上 原 価	541,429	539,342	2,086	
売 上 総 利 益	40,585	41,475	890	
販売費及び一般管理費	12,587	13,491	903	
営 業 利 益	27,997	27,984	13	0.0
営業外収益				
受 取 利 息	27	38	11	
受 取 配 当 金	26	27	0	
動産・不動産賃貸料	133	127	5	
そ の 他	76	35	40	
計	263	229	34	
営業外費用				
支 払 利 息	66	193	127	
動産・不動産賃貸経費	69	57	12	
退職給付会計基準 変更時差異	722	1,799	1,076	
そ の 他	91	35	55	
計	949	2,085	1,136	
経 常 利 益	27,311	26,128	1,183	4.5
特別利益				
貸倒引当金戻入益	-	55	55	
固定資産売却益	4,790	2,430	2,359	
投資有価証券売却益	169	55	113	
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益	1,191	3,479	2,288	
そ の 他	126	10	115	
計	6,277	6,032	244	
特別損失				
固定資産除却損	970	868	102	
投資有価証券売却損	-	45	45	
金型補償損	544	3,583	3,038	
過年度未払賞与に係る 社会保険料	-	588	588	
そ の 他	769	649	119	
計	2,284	5,735	3,451	
税金等調整前当期純利益	31,304	26,424	4,879	18.5
法人税、住民税及び事業税	9,786	13,223	3,436	
法人税等調整額	2,917	1,880	4,798	
少数株主利益	90	36	127	
当 期 純 利 益	18,508	15,118	3,390	22.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)		増 減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		8,317		8,317		-
資本剰余金期末残高		8,317		8,317		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		51,800		39,524		12,276
利益剰余金増加高						
当期純利益	18,508	18,508	15,118	15,118	3,390	3,390
利益剰余金減少高						
配当金	922		1,001		78	
自己株式処分差損	131		65		66	
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	-	1,054	1,775	2,842	1,775	1,787
利益剰余金期末残高		69,254		51,800		17,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		31,304	26,424	4,879
減価償却費		11,371	10,555	816
退職給付引当金の増加額		387	2,771	2,384
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		1,191	3,479	2,288
受取利息及び受取配当金		54	65	11
支払利息		66	193	127
固定資産売却益		4,790	2,430	2,359
固定資産売却損		2	162	160
固定資産除却損		970	868	102
投資有価証券売却益		169	55	113
投資有価証券売却損		-	45	45
売上債権の増減額(増加：)		790	2,158	2,948
たな卸資産の増加額		375	162	212
仕入債務の増減額(減少：)		4,885	3,709	8,595
その他		2,127	352	1,774
小 計		29,719	40,344	10,625
利息及び配当金の受取額		56	65	9
利息の支払額		115	194	78
法人税等の支払額		16,818	7,490	9,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,842	32,725	19,883
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	260	260
固定資産の取得による支出		21,173	10,120	11,053
固定資産の売却による収入		6,402	3,672	2,729
投資有価証券の売却による収入		222	150	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3	-	3
貸付金融資による支出		143	6	137
貸付金回収による収入		148	19	129
その他		151	56	208
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,690	5,967	8,722
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		-	117	117
社債の償還による支出		6,200	-	6,200
配当金の支払額		922	1,001	78
少数株主への配当金の支払額		0	0	-
自己株式の取得による支出		977	703	273
ストックオプションの行使による収入		405	101	304
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,694	1,721	5,973
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		9,542	25,037	34,579
現金及び現金同等物の期首残高		33,767	9,045	24,721
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	315	315
現金及び現金同等物の期末残高		24,224	33,767	9,542

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,159	1,344	184
預け金	23,064	32,422	9,358
現金及び現金同等物	24,224	33,767	9,542

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、(株)オートワークス京都、サガミ・メンテナンス(株)
(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ
なお、(株)エヌエスデザインについては、平成16年12月1日、株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。
- (2) 非連結子会社 1社 (株)新和興産
非連結子会社については小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 - 社
- (2) 持分法適用の関連会社 - 社
- (3) 適用外の非連結子会社(1社)及び関連会社((株)トノックスほか1社)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料、仕掛品、貯蔵品...主として先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

無形固定資産...定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

長期前払費用...均等償却によっている。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 製品保証引当金の計上基準

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月5日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。

当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別利益1,191百万円である。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (7) 重要なリ - ス取引の処理方法
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔注記事項〕

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	211,866 百万円	204,282 百万円
2. 保証債務	12,266 百万円	12,017 百万円

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がないので、該当はない。

4. リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

5. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	業務上の関係				
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市	百万円 605,813	自動車の製造・販売等	直接 43.8%	人 兼任1 転籍5	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売	営業取引 自動車の販売 部分品の受給 営業外取引 土地・建物の購入	百万円 554,613 196,564 2,902	売掛金 買掛金 -	百万円 83,864 20,555 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2) 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- 3) 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	業務上の関係				
親会社の子会社	カリニックセイ株式会社	東京都中野区	百万円 40,606	自動車部品の製造・販売	-	人 兼任1	部分品の仕入先	部分品の購入	百万円 7,760	買掛金	百万円 8,173
親会社の子会社	日産ファイナンス株式会社	東京都港区	2,491	金融業及び経理業務代行	-	-	当社グループ資金の運用先	資金運用	9,358	預け金	23,064

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 部分品の仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2) 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。
- 3) 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	業務上の関係				
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市	百万円 605,813	自動車の製造・販売等	直接 43.8%	人 転籍8	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売	営業取引 自動車の販売 部分品の受給	百万円 552,993 192,172	売掛金 買掛金	百万円 82,667 21,333

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2) 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- 3) 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の 兼任等	業務上の関係						
親会社の子会社	日産ファイナンス株式会社	東京都港区	百万円 2,491	金融業及び経 理業務代行	-	%	人	-	当社グループ資金の 運用先	資金運用	百万円 25,082	預け金	百万円 32,422

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1) 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。

6. 税効果会計関係

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示する。

7. 有価証券関係

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	89	447	358
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	89	447	358
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	89	447	358

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
222	169	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

509百万円

その他

0

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	128	319	190
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	128	319	190
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	128	319	190

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
99	55	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 523百万円

その他 0

8. デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当はない。

9. 退職給付関係

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示する。



5. 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月25日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高木 茂

問合せ先責任者 役職名 総務部主管 氏名 田坂 和子 TEL (0463) 21-8757

決算取締役会開催日 平成17年4月25日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	569,666	(0.3)	26,411	(2.8)	26,570	(10.1)
16年3月期	567,948	(2.1)	25,703	(97.8)	24,135	(115.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	18,532	(26.9)	120.53	119.56	25.6	12.1	4.7
16年3月期	14,601	(197.3)	94.81	94.19	25.5	11.6	4.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 153,759,928株 16年3月期 154,006,202株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	7.00	3.00	4.00	1,077	5.8	1.3
16年3月期	6.00	3.00	3.00	920	6.3	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	218,319	80,890	37.1	526.08
16年3月期	220,033	63,709	29.0	414.89

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 153,759,608株 16年3月期 153,555,711株

期末自己株式数 17年3月期 3,480,083株 16年3月期 3,683,980株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	-	-	-	-	-	-
通期	640,000	26,600	17,800	-	-	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円77銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 17.3.31	前期 16.3.31	増減	科目	当期 17.3.31	前期 16.3.31	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	135	29	106	支払手形	784	1,332	548
受取手形	161	115	46	買掛金	78,539	82,983	4,443
売掛金	85,739	85,030	708	短期借入金	1,105	1,356	251
原材料	1,378	1,267	111	一年以内償還の社債	-	6,200	6,200
仕掛品	3,016	2,842	173	未払金	3,364	1,496	1,868
貯蔵品	268	289	20	未払費用	8,879	10,285	1,406
前払費用	10	18	8	未払法人税等	3,631	9,855	6,224
関係会社短期貸付金	6,710	5,385	1,325	預り金	176	169	6
未収入金	9,033	7,846	1,187	製品保証引当金	1,148	1,142	6
預け金	23,064	32,422	9,358	従業員預り金	6,740	6,741	0
繰延税金資産	2,347	4,329	1,982	設備関係支払手形	463	365	98
その他	21	63	42	その他	696	1,606	909
流動資産計	131,889	139,641	7,752	流動負債計	105,529	123,534	18,004
固定資産				固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金	29,977	30,797	820
建物	17,567	16,879	687	役員退職慰労引当金	100	154	53
構築物	2,000	1,881	118	製品保証引当金	1,798	1,813	14
機械及び装置	19,284	18,106	1,178	その他	24	24	-
車両運搬具	620	642	22	固定負債計	31,899	32,789	889
工具・器具及び備品	6,541	7,923	1,382	負債合計	137,429	156,323	18,894
土地	16,427	13,997	2,430	(資本の部)			
建設仮勘定	6,370	2,333	4,036	資本金	7,904	7,904	-
有形固定資産計	68,810	61,763	7,047	資本剰余金			
無形固定資産				資本準備金	8,317	8,317	-
借地権	5	5	-	資本剰余金計	8,317	8,317	-
ソフトウェア	1,861	1,646	215	利益剰余金			
施設利用権	13	13	0	利益準備金	1,976	1,976	-
無形固定資産計	1,880	1,665	214	資産買換差益積立金	3,928	2,984	944
投資その他の資産				別途積立金	22,848	22,848	-
投資有価証券	952	725	227	当期末処分利益	37,542	21,008	16,533
関係会社株式	2,034	2,184	150	利益剰余金計	66,294	48,817	17,477
従業員長期貸付金	8	14	5	その他有価証券評価差額金	212	69	143
長期前払費用	62	97	35	自己株式	1,840	1,400	439
繰延税金資産	12,395	13,494	1,098	資本合計	80,890	63,709	17,180
その他	358	447	89				
貸倒引当金	71	-	71				
投資その他の資産計	15,739	16,962	1,223				
固定資産計	86,430	80,391	6,039				
資産合計	218,319	220,033	1,713	負債・資本合計	218,319	220,033	1,713

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	569,666	567,948	1,718	0.3
売 上 原 価	532,389	530,691	1,698	
売 上 総 利 益	37,276	37,256	19	2.8
販売費及び一般管理費	10,864	11,553	688	
営 業 利 益	26,411	25,703	708	
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	32	51	19	
受 取 配 当 金	605	28	577	
動 産 ・ 不 動 産 賃 貸 料	591	459	131	
そ の 他	60	24	35	
計	1,289	564	725	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	35	37	1	
社 債 利 息	31	161	129	
動 産 ・ 不 動 産 賃 貸 経 費	305	219	85	
退職給付会計基準変更時差異	673	1,681	1,007	
そ の 他	83	32	51	
計	1,130	2,131	1,001	
経 常 利 益	26,570	24,135	2,434	10.1
特 別 利 益				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	57	57	
固 定 資 産 売 却 益	4,665	2,414	2,251	
厚生年金基金の代行部分	1,106	3,512	2,405	
返 上 に 伴 う 利 益				
そ の 他	352	4	348	
計	6,125	5,988	136	
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	300	396	95	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	44	44	
金 型 補 償 損	1,144	3,583	2,438	
過 年 度 未 払 賞 与 に 係 る	-	442	442	
社 会 保 険 料				
そ の 他	537	180	357	
計	1,983	4,646	2,663	
税 引 前 当 期 純 利 益	30,712	25,476	5,235	20.5
法人税、住民税及び事業税	9,197	12,023	2,826	
法 人 税 等 調 整 額	2,982	1,148	4,130	
当 期 純 利 益	18,532	14,601	3,930	26.9
前 期 繰 越 利 益	19,604	6,932	12,671	
中 間 配 当 額	462	459	2	
自 己 株 式 処 分 差 損	131	65	66	
当 期 未 処 分 利 益	37,542	21,008	16,533	

(3) 製品別売上高

製品別	当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		増 減		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	増減率
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	%
乗 用 車	158,849	314,442	176,727	330,024	17,878	15,581	4.7
商 用 車	164,548	192,906	150,644	179,271	13,904	13,635	7.6
小 型 バ ス	15,225	30,049	13,523	27,667	1,702	2,382	8.6
部品売上・その他	-	32,267	-	30,985	-	1,282	4.1
計	338,622	569,666	340,894	567,948	2,272	1,718	0.3

(4) 利益処分案

(単位 : 百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	37,542	21,008	16,533
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	341	172	169
計	37,884	21,181	16,702
これを下記のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	614	460	154
資 産 買 換 差 益 積 立 金	2,104	1,116	987
次 期 繰 越 利 益	35,164	19,604	15,560

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料、仕掛品、貯蔵品…先入先出法による低価法によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。
 - (2)無形固定資産
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - (3)長期前払費用
均等償却によっている。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)製品保証引当金
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。
(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月5日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。
当期の損益に与えている影響額は、特別利益1,106百万円計上である。
 - (4)役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

〔注記事項〕

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1．有形固定資産の減価償却累計額	182,940 百万円	177,707 百万円
2．保証債務	12,207 百万円	11,924 百万円
3．リース取引関係		
E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。		
4．税効果会計関係		
記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示する。		

7．役員の変動

別紙のとおり。

役員 の 異 動 予 定

(平成17年6月29日付)

(1) 新任取締役候補者 () 内は現職

取締役、常務執行役員 竹部輝男 (常務執行役員)

取締役、常務執行役員 伊藤彰敏 (常務執行役員)

取締役、常務執行役員 蛸島真夫 (常務執行役員)

(2) 退任予定取締役 () 内は就任予定

取締役 大葉直 (株日産テクノ監査役、当社監査役)

取締役 多田祥二 (新和工業(株)取締役社長)

(3) 新任監査役候補者 () 内は現職

監査役〔非常勤〕 大葉直 (取締役)

監査役〔非常勤〕 竹下宏之 (神奈川日産自動車(株)会長)

(4) 退任予定監査役

監査役〔非常勤〕 楠美憲章

監査役〔非常勤〕 中原三郎

*) 新任取締役候補者および退任予定取締役については平成17年3月17日に発表済です。

以上